

景気は良くなってるの？

平成30年3月期までの法人税の申告実績が国税庁より公表されております。一般投資家を相手とする上場企業については業績の動向が新聞等で報道されることも多いですが、経済の基礎を支える中小企業の業況はどのようなのでしょうか、その一端が各行政官庁の統計から垣間見えるかもしれません。

I 国税庁 平成29事務年度 法人税等の申告(課税)事績の概要より

平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業年度の申告についての統計が以下の通りです。

	平成29年3月期まで	平成30年3月期まで	増減
申告件数	286万件	289万件	101.2%
申告所得(利益)金額	63兆4,749億円	70兆7,677億円	111.5%
法人税額	11兆2,372億円	12兆4,730億円	111.0%

申告所得というのは、法人税の計算上の利益であり、利益とイコールではないですが、経営者の感覚でいう税引前利益に近いものです。所得金額の総額は統計上過去最高となっており、前年度に比べ7.3兆円増加しています。

II 黒字申告の割合は？

	平成29年3月期まで	平成30年3月期まで	増減
黒字申告件数	95万件	99万件	104.1%
黒字申告割合	33.2%	34.2%	-
黒字申告1件当たりの所得金額	6,678万円	7,150万円	107.1%
欠損(赤字)申告割合	66.8%	65.8%	-
赤字申告1件当たりの欠損金額	623万円	719万円	115.3%

国税庁の統計は**全ての申告を母数**としており、上場企業などグループ会社全体を1件として申告する連結納税も含んでいるものと思われますので、企業の1社あたりの黒字平均が7,150万円とは言えないかと思います。しかし、1件当たりの**平均黒字金額は前年対比107.1%と増加**しており、その反面1社あたりの赤字金額は前年対比115.3%と増加しています。儲かる会社はより儲かり、赤字の会社はより厳しくなっていると、ここにも二極化があるのかもしれません。ちなみに**黒字申告の割合は7年連続増加傾向**にあります。

III 中小企業の実態は？(中小企業庁 平成30年中小企業実態基本調査より)

同様の調査が中小企業庁でも行われています。こちらは中小企業基本法の定義(卸売業であれば資本金1億円以下など)に則り、**中小企業に限定し、統計をとっている**ものです。

法人1企業あたり	平成28年度(平成29年3月期まで)	平成29年度(平成30年3月期まで)	増減
売上高	3億3,527万円	3億4,359万円	102.5%
経常利益	1,166万円	1,271万円	109.0%
従業員数	16.1人	16.2人	100.4%
売上高経常利益率	3.48%	3.70%	-
自己資本比率	40.2%	40.4%	-

こちらの中小企業庁の調査については、**有効回答数46,049社(有効回答率42.4%)**となっていますので、**国税庁の統計より母数が少なくなっており**、無作為抽出のうち回答していない企業も多く、業績の良い会社のみ回答していることも考えられますが、**国税庁の調査同様、会社のもうけである利益額は増加傾向**にあり、統計上は景気が良くなりつつあるとの印象を受けます。中小企業庁の統計については業種ごとの指標も示されていますので、詳細をご覧になりたい方は「中小企業実態基本調査」で検索してください。

